

2002年5月15日

## 全国イノベーション調査」実施準備プロジェクトチーム(J-NIS 2002 Project Team) の 設置について

科学技術政策研究所

### 任務

2002年度に当研究所が実施をしようとしている「全国イノベーション調査」につき、年度内の円滑かつ効果的な実施に向け、所内外関係者による十全の体制を構築し、必要な検討・準備作業及び関係方面との協議・調整を的確に進める必要がある。このため本件調査主担当の第1研究グループを中核として、所内関係グループ等のスタッフおよび文部科学省関係課の参画を求め、適切な役割分担の下、所要の検討・準備・調整を行うこととする。

### 構成（〔 〕内は期待される役割）

リーダー	平野 千博	総務研究官	[全体総括 指揮]
サブリーダー	小田切 宏之	第1研究グループ 総括主任研究官	[全体総括 副]
メンバー	伊地知 寛博	第1研究グループ 主任研究官	[実務総括]
同	古賀 款久	第1研究グループ 研究員	[調査設計 実施支援]
同	岩佐 朋子	第1研究グループ 研究員	[実務総括補佐, 調査設計 実施支援]
同	富澤 宏之	第2研究グループ 主任研究官	[科学技術指標整備との連携, 国際関係調整支援]
同	柿崎 文彦	第3調査研究グループ 主任研究官	[国際関係調整支援] ( 当分の間 )
同	計良 秀美	第3調査研究グループ 上席研究官	[国内関係機関等との協議 調整支援]
同	俵 裕治	第3調査研究グループ 特別研究員	[地域イノベーション関連調査との連携検討, 調査実施支援]
同	宮本 久	企画課 課長補佐	[所内各グループおよび文部科学省本省との調整支援]
アドバイザー	後藤 晃	第1研究グループ 客員研究官 (東京大学 先端経済工学研究センター 教授)	[全体指導]
同	丹羽 富士雄	第1調査研究グループ 客員総括研究官 (政策研究大学院大学 教授)	[科学技術・イノベーション指標整備の観点からの助言]
同	永田 晃也	第1研究グループ 客員研究官 (北陸先端科学技術大学院大学 助教授)	[調査設計助言]
オブザーバー	木村 直人	文部科学省 科学技術・学術政策局 調査調整課 課長補佐	[総務省との承認統計協議, 経済団体等との調整支援]
同	山口 孝	文部科学省 科学技術・学術政策局 調査調整課 専門職	[同上]

備考

1. 調査実施に係る検討・準備作業の進捗に応じ、随時上記プロジェクトチーム・メンバーおよびオブザーバーによる打合せ会合を開催するとともに、適当な節目毎に上記アドバイザー・メンバーを交えた検討会合を開催する。これら会合の開催に係る庶務は第1研究グループにおいて処理する。
2. 実際の調査実施・運営に当たっては本プロジェクトチームのメンバーに加え、上記アドバイザー・メンバーおよび調査対象企業群を代表する経済団体等の専門家といった調査実施に関与する関係者を構成員とする「全国イノベーション調査運営パネル」(仮称)の設置を検討することとする。
3. 本プロジェクトチームの構成員の任期は、当面、2002年5月15日より2003年3月31日までとする(今後の準備作業の進捗等に応じ要すれば適宜見直しを行う)。
4. 上記構成員については、今後の作業進捗および構成員の異動等に伴い適宜見直しを行うこととする。

実務総括担当

科学技術政策研究所

第1研究グループ 主任研究官

伊地知 寛博

Phone: 03-3581-2396

Fax: 03-3500-5240

E-mail: ijichi@nistep.go.jp

註

J-NIS 2002: the Japanese National Innovation Survey 2002

## 科学技術リテラシー調査研究プロジェクトチームの設置について

平成 14 年 5 月 15 日  
科学技術政策研究所

### 趣旨

国民が社会経済活動に関する様々な課題について、科学的・合理的・主体的な判断が行えるよう、科学技術を理解する力(科学技術リテラシー)を備えることが極めて重要である。他方、当研究所の調査でも明かになったように、国民の科学技術に関する関心や理解度は欧米主要国と比較して必ずしも高くない。

このような現状を踏まえ、科学技術リテラシーのあり方についての関係各方面での検討に資するため、当研究所として必要な調査研究を行うため所内横断のプロジェクトチームを設置する。

### 任務

- (1) 科学技術リテラシーのあり方についての検討に資するために  
必要な調査研究の具体的な内容の検討
- (2) 上記を踏まえた具体的な調査研究の実施

### 構成案

リーダー 平野 千博 総務研究官  
(第2調査研究グループ総括上席研究官事務取扱)

### メンバー

川崎 弘嗣	第2研究グループ上席研究官
石井 正道	第1調査研究グループ上席研究官
大沼 清仁	第2調査研究グループ上席研究官
渡辺 政隆	第2調査研究グループ上席研究官
牧山 康志	第2調査研究グループ主任研究官
大森 良太	科学技術動向研究センター研究員

### アドバイザー

丹羽富士雄	第1調査研究グループ客員総括研究官 (政策研究大学院大学教授)
小林 信一	第2研究グループ 総括主任研究官

### 存続期間

緊急を要する調査に重点的に取り組むこととし、当面1年間を存続期間とする。

## 科学技術指標開発整備プロジェクトチームの設置について

平成 14 年 5 月 15 日  
科学技術政策研究所

### 趣旨・目的：

複雑かつ多岐にわたる科学技術活動の状況を客観的・定量的データに基づき的確に把握するため、当研究所では 1991 年以来体系的な科学技術指標の開発・整備を継続し、おおよそ 3 年毎に改訂を行うとともに、適宜データのアップデートに取り組んできたところ。

前回（第 4 版）の科学技術指標作成から約 2 年を経過するとともに、昨年後半には本件指標の重要なデータソースとなる総務省科学技術研究調査（総務省統計）の改良、OECD / NESTI におけるフラスカティ・マニュアル改訂作業の進捗など国内外で新たな指標体系の開発・構築の基盤となる重要な動きが見られる。当所としても、国際的視点に立脚しつつ、全所的体制の下 2003 年度の本格改訂（第 5 版）に向けた科学技術指標の最新データによるアップデート、新指標体系のコンセプト・具体的設計の検討等の調査分析活動に取り組むべき状況となっている。

こうした現状を踏まえ、従来実質的に第 1 調査研究グループを中心に検討を行ってきた所内チームを発展的に改組し、下記の機能・役割分担の下、所内横断的チームを編成する。

### 基本任務：

以下の 2 サブチームにより定常指標・新規指標各々につき所要の検討・データ取りまとめ作業等を実施。全体の作業・検討項目設定、進行状況管理、定常・新規指標の適合性検討・確認等のため、定期的に全体会合を開催。

#### (1) 定常指標整備サブチーム

従来より基盤的・定常的データ項目として更新を行ってきた指標項目に関し、定期的に最新データによるアップデートを実施。

#### (2) 新規指標開発整備サブチーム

第 3 期科学技術基本計画の策定に向け重要な政策アイテムとなる科学技術人材及びナショナル・イノベーション関連の指標データを中心に、次期指標体系で新規導入を目指す指標項目に関し、基本コンセプト検討・具体的設計を実施するとともに、国際比較の観点も交え利用可能な関連データの収集・整理・分析を実施。

チーム構成案：（カッコ内は想定される主な役割）

- ・ 全体統括：平野 千博 総務研究官
- ・ 同 補 佐：小嶋 典夫 第 1 調査研究グループ総括上席研究官（定常指標・新規指標のフィッティング・全体調整）

#### (1) 定常指標整備サブチーム

- ・ サブチームリーダー：深澤 信之 情報分析課長
- ・ 実務担当総括：神田 由美子 情報分析課係員（所内関係グループとの連絡調整・蛭原研究官担当項目を除く定常指標アップデート）

- ・ チーム員： 蛭原 弘子 情報分析課研究官（人材育成・経済社会への寄与・国民意識・地域科学技術関連定常指標アップデート）

(2)新規指標開発整備サブチーム

- ・ サブチームリーダー： 富澤 宏之 第2研究グループ主任研究官（総合指標 / FTE 評価 / 論文・サイエンス誌等アウトプット指標統括兼務）
- ・ アドバイザー： 丹羽 富士雄 第1調査研究グループ客員総括研究官  
< 政策研究大学院大学教授 >
- ・ 実務担当総括： 石井 正道 第1調査研究グループ上席研究官（兼・科学技術人材関係指標統括 / 当分の間）
- ・ チーム員： 伊地知 寛博 第1研究グループ主任研究官（イノベーション関係指標統括）
- ・ 同： 古賀 款久 第1研究グループ研究員（分野別 R&D 投資 / ベンチャー / 生産性向上等分析）
- ・ 同： 斎藤 芳子 第2研究グループ研究員（富澤主任サポート）
- ・ 同： 和田 幸男 第1調査研究グループ上席研究官（科学技術人材・教育関連指標 / 当分の間）
- ・ 同： 柿崎 文彦 第3調査研究グループ主任研究官（地域イノベーション関連指標 / 当分の間）
- ・ 同： 計良 秀美 第3調査研究グループ上席研究官（地域イノベーション関連指標）

任 期：

- (1) 定常指標整備サブチーム：基本的に今後所内の恒常的体制として存続
- (2) 新規指標開発整備サブチーム：当面第5版科学技術指標の作成・発行までの間を目途に活動。以降の検討体制についてはその時点で改めて検討